

⑦工業用水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

(第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 1 業務設備及び改良費 他)

予算額：(R1) 7,825,920千円 → (R2) 6,121,759千円

事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業等の施設の更新や改良等を計画的に行います。



## 令和2年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

第三次行動計画に基づく施策を通じて、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを県民の皆さんとの協創により進めることで、三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会が実現し、取組の成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「主指標」の達成割合		70.0%				70.0%
	50.8% (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「主指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
2年度目標値の考え方	第一次行動計画の達成割合（48.2%（平成26年度））を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、さまざまな主体が取り組んだ成果をあらゆる指標であることから、70%が妥当であると考え設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「副指標」の達成割合		80.0%				80.0%
	66.2% (30年度)					
広域的な課題解決に向けた新たな連携取組数（累計）		10件				40件
地域活動を行っている県民の割合		23.5%				26.5%
	21.5% (30年度)					

現状と課題

①「みえ県民カビジョン」に基づく施策の進行管理は、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」により行ってきましたが、各施策の「県民指標」の達成割合は目標に到達していない状況です。引き続き、各施策や事業の成果を県民の皆さんに届けられるよう、新たな課題への対応も含め、着実に取組を進めていく必要があります。

- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）に基づき、自然減対策と社会減対策を車の両輪として人口減少の課題に取り組んできました。しかしながら、人口減少に歯止めがかかっておらず、多岐にわたる分野の取組を有機的かつ効果的に結びつけ、相乗効果が発揮されるよう、あらゆる施策を総動員していく必要があります。
- ③県民の皆さんの幸福実感を把握し、今後の県政運営や各種計画の策定に活用するため、「みえ県民意識調査」を実施しています。引き続き、県政運営の方向性を決定する参考となるよう、「みえ県民意識調査」の調査内容・方法を検証、検討していく必要があります。
- ④県境を越えて取り組むべき課題の解決に向けて、他の自治体等と連携し、各種取組を進めてきました。引き続き、全国知事会はもとより、共通の課題を有する自治体等と連携し、県単独では解決することが難しい課題に効果的・効率的に取り組んでいく必要があります。
- ⑤県民の皆さんのNPO活動（市民活動、ボランティア活動等を含む）に対する理解、参画を促すことで協創の裾野を広げる取組を進めてきました。公益的活動を行うNPO（市民活動団体、ボランティア団体等を含む）やそれらを支援する中間支援団体が、さまざまな主体との協創を図りながら、多様化、複雑化する地域の諸課題に対応していく必要があります。

## 令和2年度の取組方向

### 戦略企画部

- ①令和2（2020）年度は、第2期総合戦略と一体化した県の中期の戦略計画である第三次行動計画がスタートします。総合戦略の基本目標等を含む各施策の目標を達成するため、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に位置づける政策協議等を通じて、各部局に対し必要な支援や助言を行うなど、的確な進行管理を行っていきます。
- ②みえ県民意識調査については、今後の県政運営に活用するため、これまでの調査結果等をふまえ、第10回調査を実施します。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に基づき的確な進行管理を行っていきます。また、社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「三重県国土強靱化地域計画」の改訂を進めるとともに、県内市町における国土強靱化地域計画の策定に向けた支援を行っていきます。
- ④国が主導するマイナンバー制度が円滑に運用されるよう、次期システム更改等に適切に対応するとともに、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行っていきます。
- ⑤戦争の悲惨な実態と教訓が風化することのないよう、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会づくりに取り組んでいきます。
- ⑥総合教育会議の開催等を通じ、各部局の人づくりにかかる施策の総合調整を行い、「三重県教育施策大綱」に掲げる基本方針をふまえ、教育・人づくり政策の計画的な推進を図ります。
- ⑦県境を越えて取り組むべき共通の課題や広域的な課題に関し、知事と他の自治体等の長が調査・研究や提言・提案、連携事業等の実施について協議する場を設けることによって、各部局の施策推進に必要な他の自治体等との連携した取組を進めます。

### 環境生活部

- ⑧県民一人ひとりが自らを社会の担い手として認識し、NPO活動について理解、参画し、さまざまな主体との協創によって地域課題の解決に向けた取組を促進するため、「みえ県民交流センター」を拠点として、NPOに関する県民の皆さんへの情報発信、NPOや中間支援組織の基盤・機能強化に取り組みます。

戦略企画部

- (1) (一部新) 行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民力ビジョン」の進行管理】  
 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)  
 予算額：(R1) 26,561千円 → (R2) 7,713千円  
 事業概要：「三重県経営戦略会議」や「三重県地方創生会議」等の意見をふまえ、「第三次行動計画」ならびに「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。  
 また、社会情勢の変化や国の動きをふまえ、「三重県国土強靱化地域計画」の改訂を進めるとともに、県内市町における国土強靱化地域計画の策定に向けた支援を行います。さらに、地方創生の実現に向けての大きな原動力となるSDGsについて、県の取組の情報発信や普及啓発を行うとともに、脱炭素社会推進に若者の声を取り入れるしくみを作ります。
- (2) 計画推進諸費【基本事業名：40101 「みえ県民力ビジョン」の進行管理】  
 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)  
 予算額：(R1) 4,082千円 → (R2) 4,081千円  
 事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。
- (3) 番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民力ビジョン」の進行管理】  
 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)  
 予算額：(R1) 15,580千円 → (R2) 153,002千円  
 事業概要：マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、次期システム更改等に適切に対応するとともに、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行います。
- (4) 未来につなぐ平和発信事業【基本事業名：40101 「みえ県民力ビジョン」の進行管理】  
 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)  
 予算額：(R1) 1,075千円 → (R2) 870千円  
 事業概要：被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者に平和の尊さを伝えていく機会を設けます。
- (5) 人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民力ビジョン」の進行管理】  
 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費)  
 予算額：(R1) 174千円 → (R2) 129千円  
 事業概要：知事と教育委員会が協議する総合教育会議を開催し、教育・人づくり政策を推進します。

⑥ (一部新) 広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費)

予算額：(R1) 11,670千円 → (R2) 13,224千円

事業概要：全国知事会等に参画し、広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した取組を行います。

また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催期間中に各地域で設置される「応援村 OUEEN-MURA」にあわせて、県民参加型のイベントを実施します。

⑦ 中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費)

予算額：(R1) 3,082千円 → (R2) 2,928千円

事業概要：中部圏・近畿圏の知事会等に参画し、広域的課題解決に向け、他の自治体等と連携した取組を行います。

**環境生活部**

⑧ NPO活動支援推進事業【基本事業名：40103 県民の社会参画の促進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)

予算額：(R1) 5,437千円 → (R2) 5,622千円

事業概要：NPO法に基づく認証・認定事務、設立手続きや会計実務等に係る周知・相談・助言等を実施します。

⑨ みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：40103 県民の社会参画の促進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)

予算額：(R1) 30,188千円 → (R2) 31,104千円

事業概要：市民活動・NPOに関する情報発信、NPOや中間支援組織の基盤・機能強化に資する講座の開催、「みえ県民交流センター」の適切な管理・運営を実施します。

【主担当部局：総務部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんからの信頼回復と、「挑戦する風土・学習する組織」への取組がさらに進み、高い意欲と能力を持つとともにコンプライアンス意識が向上した職員が育ち、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
行財政改革取組の達成割合	-	28%				100%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「第三次三重県行財政改革取組」における全ての具体的取組のうち、達成した取組の割合					
2年度目標値の考え方	ロードマップ（工程表）に基づき、令和5年度に全ての具体的取組が達成できるよう目標値を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
事務改善取組の実践（「MIE職員力アワード」への応募）	84.9%	86%				92%
コンプライアンスの徹底に取り組んだ所属（知事部局等、教育委員会、警察本部）の割合	-	100%				100%



## 現状と課題

- ①自治体においても働き方改革を進め、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体をめざしていく必要があります。また、県民の皆さんの信頼を損なうような不適切な事務処理等が発生しており、一層のコンプライアンスの推進が求められています。こうした現状をふまえつつ、県政を取り巻く社会経済情勢の変化や厳しい財政状況等に的確に対応するためには、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。
- ②行政ニーズの複雑化・高度化や厳しい行財政環境の中で、引き続き、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めるとともに、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進める必要があります。また、職員の能力が最大限に発揮できる職場づくりに一層取り組み、県民サービスの向上につなげていく必要があります。
- ③職員の危機管理意識の向上を図るため、研修等を実施していますが、危機への対応に改善を要するケースもあることから、引き続き意識向上を図ることで危機の未然防止の実効性を高めるとともに危機の対応能力の向上を図る必要があります。
- ④職員が心身ともに健康で、職場においてその能力を十分に発揮することが求められているため、職員自身のこころと体の健康への関心を喚起し、セルフケアに対する意識の向上を図る必要があります。

## 令和2年度の取組方向

### 総務部

- ① 現在策定を進めている「第三次三重県行財政改革取組」を着実に推進できるよう進行管理を行います。
- ② より一層簡素で効率的・効果的な組織体制の整備を図るとともに、三重とこわか国体・三重とこわか大会の準備やスマート自治体を推進するための組織体制の整備に取り組みます。
- ③ 現在検討を進めている新たな推進方針に基づき、ワーク・ライフ・マネジメントを推進します。
- ④ 県民の皆さんからの信頼回復と「挑戦する風土・学習する組織」、「時代の変化に的確に対応できる多様な人材育成」に向けて、現在見直しを行っている「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進めます。
- ⑤ 県民の皆さんの信頼を損なうような不適切な事務処理事案や不祥事の再発防止に向け、引き続き、コンプライアンスミーティングの開催や研修の充実等により、コンプライアンスの一層の浸透、組織風土としての定着をめざして取り組みます。また、三重県公文書等管理条例の運用を通して、公文書の適正管理の徹底に取り組みます。加えて、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行するため内部統制制度の整備・運用を行います。
- ⑥ 「県職員育成支援のための人事評価制度」等の適切かつ円滑な運用により、引き続き職員の意欲・能力の向上と組織力の向上に取り組んでいきます。
- ⑦ 職員の安全を確保し、こころと体の健康保持・増進を図るため、ストレスチェックをはじめとする総合的なメンタルヘルス対策の実施や、職場における健康管理等、安全衛生管理に取り組みます。

### 防災対策部

- ⑧ 研修等を通じて、危機発生時の未然防止や危機発生時等に的確な対応が行えるよう、引き続き職員の危機対応力の向上に取り組みます。

総務部

- ① 行政改革推進事業【基本事業名：40201 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費)  
 予算額：(R1) 10,878千円 → (R2) 2,823千円  
 事業概要：挑戦する風土・学習する組織づくりなど、三重県行財政改革取組における各取組を進めるとともに、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組みます。また、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行するため、内部統制制度を整備し、運用します。
- ② 政策評価等推進事業【基本事業名：40201 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費)  
 予算額：(R1) 784千円 → (R2) 746千円  
 事業概要：施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を参考に事業の見直しを行います。
- ③ 文書管理事務費【基本事業名：40201 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 3 文書費)  
 予算額：(R1) 13,643千円 → (R2) 23,214千円  
 事業概要：三重県公文書等管理条例に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組みます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。
- ④ 人事管理事務費【基本事業名：40202 不適切な事務処理および不祥事0（ゼロ）をめざすコンプライアンスの推進】  
 【基本事業名：40203 人材育成の推進】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費)  
 予算額：(R1) 94,107千円 → (R2) 38,179千円  
 事業概要：「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進めます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。
- ⑤ 職員健康管理運営費【基本事業名：40203 人材育成の推進】  
 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費)  
 予算額：(R1) 98,111千円 → (R2) 92,944千円  
 事業概要：健康診断等の健康管理事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。

防災対策部

⑥ 危機管理推進事業【基本事業名：40201 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】

（第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費）

予算額：(R1) 1,258千円 → (R2) 1,011千円

事業概要：危機発生 of 未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行います。

【主担当部局：総務部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
経常収支適正度		99.7%				99.0%
	99.8%					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	当初予算における経常的支出額を経常的収入額で除した率					
2年度目標値の考え方	令和5年度に99.0%を達成することを目標に、今後の財政見通しを考慮のうえ、令和2年度の目標値を99.7%としました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県債残高		7.679億円				7.645億円
	7.722億円 (30年度)					
県税徴収率		98.90%				99.05%
	98.80% (30年度)					
新規歳入確保取組数（累計）		36件				90件
	18件					

## 現状と課題

①県財政は、これまで公債費の抑制など財政健全化の取組を進めてきた結果、第二次行動計画の県民指標に掲げた県債残高や「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の数値目標である経常収支適正度が順調に改善するなど、成果があらわれつつあります。しかしながら、引き続き公債費が高水準にあること、社会保障関係経費が増加すると見込まれることなどから、今後も、財政の健全化に向けた取組を進める必要があります。

【参考】県債（臨時財政対策債等を除く）の令和元（2019）年度末残高見込：7,677億円（目標：7,684億円）、令和元（2019）年度の経常収支適正度：99.8%（目標：100%以下）

②税収確保対策については、個人住民税の特別徴収義務者の指定を徹底するなど市町と連携した取組を実施した結果、県税収入未済額の縮減、徴収率の向上等の成果をあげることができました。今後も一層の税収確保対策を進める必要があることから、引き続き県民の皆さんが納税しやすい環境の整備拡充や滞納整理の強化に努めるなど、効果的な取組を行う必要があります。

③公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、県有財産の有効活用や未利用財産の売却等による歳入確保に一層取り組む必要があるとともに、引き続き公共施設等の適切な質と量の確保に取り組む必要があります。

## 令和2年度の取組方向

①県財政の健全化に向けて、引き続き、経常的な支出の抑制に取り組むとともに、その成果を県民の皆さんに届けることができるよう、メリハリのある予算編成を行います。

②未利用財産の売却や自動販売機設置場所の貸付拡大等に向け、財産の利活用に取り組むとともに、クラウドファンディングの活用やネーミングライツの導入の促進等、引き続きあらゆる歳入確保に取り組めます。

③県税に係る高額滞納事案については、早期調査に着手し、搜索、公売等を含めた滞納整理を進めます。自動車税については、すみやかに財産調査を進め、滞納処分早期着手に努めるとともに、11月と12月を差押強化月間とし、当該期間に集中的な差押を実施し、年度末までに処理を完結する「単年度整理」の徹底を図ります。また、従来のコンビニ納付、クレジットカード納付、MMK設置店での納付に加え、スマートフォン決済アプリを導入するなど、県民の皆さんがより納税しやすい納税環境について周知を行い、税収確保に取り組めます。加えて、特別徴収促進取組については、市町と設置している個人住民税に関する課題検討会等における検討結果を全市町と共有し、さらなる特別徴収の促進等を図ります。

④「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、利用者の安全・安心の確保や施設の長寿命化に向け、引き続き各部局と情報共有等を行うとともに、点検・修繕履歴の情報蓄積を進め、予防保全の観点からメンテナンスサイクルを実施し、本庁・地域総合庁舎の長寿命化を図ります。

### 11 予算調整事務費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 5 予算調整費）

予算額：(R1) 1,768,751千円 → (R2) 2,105,959千円

事業概要：予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成システムの運用を行います。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。

- (2) (一部新) 電算管理費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】  
(第2款 総務費 第4項 徴税費 2 賦課徴収費)  
予算額：(R1) 423,844千円 → (R2) 339,963千円  
事業概要：県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行います。
- (3) (新) 法人事業税交付金・市町交付金【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】  
(第13款 諸支出金 第5項 法人事業税交付金 1 法人事業税交付金)  
予算額：(R1) 千円 → (R2) 2,821,993千円  
事業概要：地方税法の規定により、法人事業税収入額の3.4%（令和3年度以降は7.7%）に相当する額を、県内市町に対し、当該市町における法人市町民税法人税割の前3年度の平均額で按分して交付します。
- (4) (一部新) 滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】  
(第2款 総務費 第4項 徴税費 2 賦課徴収費)  
予算額：(R1) 26,438千円 → (R2) 31,345千円  
事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税や高額滞納事案等について、早期に滞納整理を行うことで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。また、滞納処分のさらなる早期着手を図るため、預貯金調査の電子化を行います。
- (5) 県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】  
(第2款 総務費 第1項 総務管理費 6 財産管理費)  
予算額：(R1) 946,895千円 → (R2) 1,019,046千円  
事業概要：庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。



【主担当部局：出納局】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

会計事務の担当職員一人ひとりが、高いコンプライアンス意識を持って、法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。また、県歳入金の収納方法が多様化し、県民の皆さんの利便性が向上しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
出納局が実施する事後検査件数および県の会計事務に是正・改善を求め「監査意見（実施1か所あたり）」	0.74件	0.72件				0.66件
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	出納局が実施する事後検査による指導数を実施箇所を除いた数値と、定期監査結果の財務事務の執行に関する意見を監査実施箇所数で除した数値の平均値					
2年度目標値の考え方	令和5年度目標値の達成に向けた段階的な目標数値として設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
出納局が行う会計支援の有益度	92.6%	93.2%				95.0%
出納局が所管する電算システムの利用満足度	80.0%	82.5%				90.0%



## 現状と課題

- ① 適正な会計事務の確保のため、きめ細かな相談、事前・事後の検査とフォローアップ、会計事務の基礎から専門的な業務に係る各種研修を実施し、担当職員のさらなる能力向上や会計事務におけるコンプライアンスの徹底を図る必要があります。
- ② 公平・公正で透明性の高い入札・契約制度を確保するため、国の会計制度、社会情勢の変化などをふまえ、必要な会計規則等の見直しを行うとともに、適正な財務会計制度の運用を行う必要があります。
- ③ 厳しい財政状況が見込まれる中、資金を適正に管理するとともに、極めて低い金利水準が続く状況においても、運用益確保のため、より効率的な運用について検討していく必要があります。
- ④ 会計事務職員が担当する業務を適正かつ円滑に実施するため、電算システム（財務会計システム、電子調達システム（物件等））を安定的に稼働させる必要があります。

## 令和2年度の取組方向

- ① 事務処理ミスの縮減に向けて、会計事務に関する相談、検査、各種研修の実施や検査後のフォローアップなど、職員や所属のニーズに合わせたよりきめ細かい会計支援を行うとともに、各種研修を通じて会計事務担当者の能力向上やコンプライアンスの日常化につなげていきます。新任班長研修において会計事務研修を実施するなど、不適切事案の再発防止に向け取り組みます。あわせて、チェックリスト等の定着化や、「少人数職場におけるはじめての会計事務職員ハンドブック」の活用を働きかけ、各所属における会計事務の円滑な執行や業務改善、チェック機能の向上を支援していきます。
- ② 資金を適正に管理するとともに、低金利が続く中、元本の安全性と流動性を確保しながら、債券による長期の運用を継続するとともに、運用益の確保に努めていきます。
- ③ 令和2年1月から稼働した次期財務会計システムにおいて、会計事務を担当する職員が適正かつ円滑に業務を遂行できるよう、システムの安定稼働と円滑な運用に努めます。
- ④ 令和2年4月から稼働する次期電子調達システム（物件等）においては、システムの安定稼働と、システム利用者がスムーズに業務を進めることができるよう、受注者、発注者双方に新システムの研修を実施するなど、円滑な運用に向けた取り組みを進めます。
- ⑤ 県歳入金の収納方法について、県民の皆さんの利便性を向上させるため、キャッシュレス決済の導入に向け準備を進めていきます。

## 主な事業

- ① 会計支援費【基本事業名：40401 会計事務の支援】  
（第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費）  
予算額：(R1) 36,451千円 ― (R2) 36,232千円  
事業概要：所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。
- ② 出納管理費【基本事業名：40402 公金の適正な管理・執行】  
（第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費）  
予算額：(R1) 96,980千円 ― (R2) 96,613千円  
事業概要：県の収入支出に係る日々の出納事務を的確に行うとともに、資金の安定的な確保や安全かつ効率的な運用を行います。

③ (一部新) 財務会計管理費【基本事業名：40402 公金の適正な管理・執行】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)

予算額：(R1) 223,940千円 → (R2) 104,608千円

事業概要：会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、キャッシュレス決済の導入に向けた準備を進めていきます。

④ 電子調達システム管理費【基本事業名：40401 会計事務の支援】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)

予算額：(R1) 177,291千円 → (R2) 34,586千円

事業概要：入札事務の執行を支援するため、電子調達システム（物件等）の安定稼働と円滑な運用を行います。



【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんの行動につながる県政情報が発信され、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進み、県民の皆さんとの接点の拡大と充実が図られています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県からの情報が伝わっていると感じる県民の割合	-	35.0%				50.0%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、県の広報活動により県の情報が伝わっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
2年度目標値の考え方	得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合 28.6%（平成30年度実績）を参考に、毎年度5%ずつ増加を図り、5年度には県民の皆さんの2人に1人が実感していることをめざすものであり、2年度の目標値を35.0%としています。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県が行っている広聴広報活動の実施件数	5,944件 (30年度)	6,150件				6,600件
県広報プロモーションのファン数	43,490人 (30年度)	47,500人				55,000人
公文書や個人情報に関する開示・非開示判断の適正度	9.25% (30年度)	0.5%以下				0.5%以下

## 現状と課題

- ① ICT (情報通信技術) の普及拡大による広報媒体・コミュニケーション構造の多様化や、激化する地域間競争に対応していくため、令和元 (2019) 年度に改訂する (予定) 「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的・計画的な広報活動および政策形成につながる広聴活動の実現に取り組む必要があります。
- ② 戦略的・計画的な広報活動を展開していくためには、県広報紙をはじめ、テレビやラジオ、新聞、フリーペーパー、インターネット等、さまざまな広報媒体を効果的に組み合わせたメディアミックスでの情報発信を行うとともに、報道機関への資料提供の質を高め、発信するコンテンツの品質管理を徹底する必要があります。また、県民の皆さんの理解、共感が得られ、県民の皆さんの行動につながる情報発信を進めるため、身近で親しみやすい「拡散性の高い情報コンテンツづくり」の視点での取組が必要です。
- ③ 県政に対する幅広い「県民の声」を集約して県政に反映していくためには、県民の皆さんからの声に誠実に答え、改善を図るとともに、提言、意見などを求めていくことが必要です。
- ④ 県民の皆さんや、企業、団体等のさまざまな活動に生かせるよう、基礎資料となる各種統計情報を積極的かつ正確に、わかりやすく提供することが必要です。
- ⑤ 県民の皆さんの参加による公正な県政を推進していくためには、行政情報を積極的に公開し、情報公開制度を適正に運用していくとともに、保有する個人情報も適正に管理していくことが必要です。

## 令和2年度の取組方向

- ① 広聴広報会議等で各種広聴広報ツールの周知や部局間の情報の共有を図るとともに、パブリシティ活動の質の向上に向けて職員研修を実施することで情報発信力や広聴機能の強化を行い、全庁が一体となった戦略的・計画的な広聴広報活動を展開していきます。
- ② 大規模災害や危機管理、救急医療情報をはじめ、県民の皆さんに知っていただきたい情報を的確に届けるとともに、より県情報が身近に感じていただけるよう、「伝える」から「伝わる」、「届ける」から「つながる」広聴広報の観点で、県広報紙や県ホームページ、フリーペーパー、テレビ、SNS等の多様な広報媒体への情報発信、パブリシティ活動に取り組みます。
- ③ 「拡散性の高い情報コンテンツづくり」の視点で、県プロモーションサイト「つづきは三重で」での情報発信を行うとともに、首都圏等におけるマスメディアを活用した県の魅力発信、若者への訴求力の高いウェブメディアでの情報発信を強化することで、県の認知度向上や三重県ファンを増やすためのプロモーション活動を展開していきます。
- ④ 県ホームページについて、利用者の皆さんが必要な情報を入手しやすいよう環境を整えるとともに、引き続き改善に取り組みます。あわせて、ウェブアクセシビリティの水準維持やシステムの安定運用及びセキュリティ対策に取り組みます。
- ⑤ 「県民の声」制度を適正に運営するとともに、広聴ツールである「みえ出前トーク」、「e-モニター」を活用した広聴活動の充実に取り組みます。
- ⑥ 迅速かつ正確な統計調査の実施、審査、集計等を行い、調査結果を分かり易く公表するとともに、統計関係者の功績を表彰し意欲を高めていただくことで、統計調査の円滑な実施を図ります。主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット (みえの data Box) で提供するほか、各種統計資料を適切に作成、刊行するとともに、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図ります。
- ⑦ 情報公開・個人情報保護制度の適正な運用、個人情報の漏えいの防止などを図るため、職員研修の充実等に取り組み、職員等の一層の意識の向上を図り、制度を適正に運用します。

① (一部新) 県政情報発信事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】

予算額：(R1) 111,011千円 → (R2) 110,458千円

事業概要：県民の皆さんが、利用しやすい方法でより確実に情報が入手できるよう、広報紙「県政だより みえ」や定期刊行物（フリーペーパー）等を活用して、県の情報を提供します。また、新たに校正ソフトを導入し、県が情報発信する文章の適正化の向上および労務コストの削減を図ります。

② 報道等事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】

予算額：(R1) 8,325千円 → (R2) 7,845千円

事業概要：県政情報を迅速かつ幅広く周知するため、ニュース性のあるタイムリーな情報提供に努めるなど、積極的にマスメディアを活用したパブリシティ活動による情報発信を行います。また、知事定例会見等の会議録作成にAIを活用し、業務負担および労務コストの削減を図ります。

③ 電波広報事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】

予算額：(R1) 60,433千円 → (R2) 59,926千円

事業概要：県政の重要課題や取組、県主催イベント、イメージアップにつながる県の魅力をより多くの視聴者に届けるため、テレビの情報番組で効果的に発信します。また、県政情報や生活情報、安全・安心、防災情報などをラジオでタイムリーに発信します。

④ 広聴広報アクションプラン推進事業【基本事業名：40502 戦略的なプロモーションの推進】

予算額：(R1) 20,239千円 → (R2) 17,064千円

事業概要：三重県が魅力的な地域として認知され、県外の若者等に移住先の候補地として選定されるよう、テレビ、雑誌等のマスメディアに対する取材誘致や、ウェブメディアを活用した情報発信を行います。また、さらなる県の認知度向上・イメージアップに向けて、ソーシャルメディアの活用や県プロモーションサイトの運営を行います。

⑤ インターネット情報提供推進事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】

予算額：(R1) 35,237千円 → (R2) 31,033千円

事業概要：県民の皆さんが、必要な情報を確実に入手できるよう、県ウェブサイトを活用して、県の情報を効果的・効率的に提供します。

⑥ 広聴体制充実事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】

予算額：(R1) 14,891千円 → (R2) 13,352千円

事業概要：県民の皆さんから寄せられる意見から県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映できるように、「みえ出前トーク」等の効果的な運用や職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。

⑦ 国勢調査費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

予算額：(R1) 1千円 → (R2) 824,858千円

事業概要：人および世帯にかかる基本的項目を調査し、その実態に関する統計を作成することで、各種行政施策の基礎資料を得ることができるよう、県内に常住するすべての人を対象に国勢調査を実施します。

⑧ 統計情報編集費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

予算額：(R1) 1,253千円 → (R2) 942千円

事業概要：県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、統計情報を編集し、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえDataBox」や刊行物で提供します。

⑨ 情報公開・個人情報保護制度運営費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(R1) 4,520千円 → (R2) 4,535千円

事業概要：職員研修の実施や職員からの相談等への対応を通じて、情報公開・個人情報保護制度に対するより一層の理解と意識の向上を図り、両制度の適正な運用に努めます。

【主担当部局：総務部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

ICTの新しい技術の活用により、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体に向けた取組が進み、職員の働き方の質が高まるとともに、県民サービスの向上につながっています。

また、スマート自治体を支える情報通信基盤の整備と情報セキュリティの確保が進み、安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
スマート自治体の進展を実感する職員の割合	-	10%				60%
目標項目の説明	スマート自治体に係る「職員アンケート」で、ICTを活用したスマート自治体の取組により、効率的な業務環境の整備が進展し、働き方が変わったと実感する職員の割合					
2年度目標値の考え方	令和5年度目標値の達成に向けて、取組を段階的に進展・加速させていくことを勘案し、設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
テレワーク（モバイルワークやサテライトオフィス等）を利用した所属数	-	60 所属				167 所属
電子申請・届出システムによる申請件数	18,765 件 (30年度)	20,500 件				22,000 件



## 現状と課題

- ①県民ニーズに的確に対応しつつ、多様でかつ柔軟な働き方を推進していくため、働き方改革を進め、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体をめざして、ICTの新しい技術の活用に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ②ICTを活用して、より多様で、使いやすい行政サービスやオープンデータ等による行政情報の提供を行い、県民・行政相互の情報交流を進めていく必要があります。
- ③スマート自治体を支える情報通信基盤の安定運用に取り組むとともに、費用対効果や信頼性のさらなる向上に向けて、効率的に業務を遂行できる情報通信基盤の整備を進めていく必要があります。また、高度化・巧妙化しているインターネット等からの脅威に対し、情報セキュリティの確保に取り組む必要があります。

## 令和2年度の取組方向

- ①スマート自治体の推進に向けて、AIやRPA等の新たな技術のさらなる活用、ペーパーレス化等による業務改善を進めるとともに、柔軟かつ弾力的な働き方に向け、モバイルワークの導入、オフィス環境の整備等を進めていきます。また、ICTの新しい技術の業務改善への活用・導入を推進する「スマート人材」の育成など、スマート自治体に向けた推進体制の構築に取り組めます。
- ②電子申請・届出システムや地理情報システム、オープンデータ等について効果的な活用事例の紹介、操作研修の実施などにより、随時利用促進を働きかけるとともに、必要に応じてより詳しい操作説明などの積極的な支援を行うことで利用拡大を図り、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供に取り組んでいきます。
- ③行政WANやグループウェア等の情報通信基盤の安定運用に努め、効率的に業務を遂行できるよう職員一人一台パソコンの更新等に引き続き取り組めます。また、三重県情報ネットワークについては、費用対効果や信頼性のさらなる向上に向けて、防災対策の充実や働き方改革の推進も視野に入れた次期ネットワークの構築を進めていきます。
- ④各部局が保有する情報システムの最適化について、予算要求前審査等のPDCAサイクルの仕組みを運用していく中で取り組んでいきます。また、研修や訓練を通じて情報セキュリティ意識の向上を図り、情報化の基盤となる人材の育成を推進していきます。

## 主な事業

- ①（新）スマート自治体推進事業【基本事業名：40601 スマート自治体に向けた新しい技術の活用】  
（第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費）  
予算額：(R1) 一千万円 → (R2) 37,786千円  
事業概要：AI・OCRの活用によるRPA対象業務の拡大など、AIやRPA等新たな技術のさらなる活用や、ICTの新しい技術の業務改善への活用・導入を推進する「スマート人材」の育成など、スマート自治体の推進に向けた取組を進めます。
- ② 申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業【基本事業名：40602 ICTを活用した行政サービスの提供】  
（第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費）  
予算額：(R1) 17,961千円 → (R2) 17,786千円  
事業概要：電子申請・届出システムの安定運用や利用拡大に努め、県民サービスの向上に取り組めます。

③ (一部新) 情報ネットワーク維持管理費【基本事業名：40603 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)

予算額：(R1) 302,962千円 → (R2) 915,587千円

事業概要：情報ネットワークの安定運用に努めるとともに、より費用対効果が大きく、信頼性の高い次期ネットワークの構築に取り組みます。さらに、次期ネットワークでのモバイルワークの実施を見据えた実証研究や、インターネットを通じて職員・外部関係者等を結ぶWeb会議システムの導入、すでに試行中である部長級会議等を対象としたペーパーレス会議システムの本格導入に取り組みます。

④ セキュリティ対策推進事業【基本事業名：40603 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)

予算額：(R1) 102,142千円 → (R2) 111,720千円

事業概要：バックアップ回線の確保やウイルス対策ソフトの更新、自治体情報セキュリティクラウドの安定運用等に努めるとともに、研修や訓練を通じて情報セキュリティに対する職員の意識の維持・向上に取り組みます。

⑤ IT投資の効率化事業【基本事業名：40603 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 3 情報対策費)

予算額：(R1) 207,727千円 → (R2) 44,155千円

事業概要：各部局が保有している情報システムの適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、PDCAサイクルによるシステムの審査、評価、支援を行うとともに、統合サーバ等の共通機能基盤について、安定運用の確保とさらなる利用促進に取り組みます。



【主担当部局：県土整備部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正かつ着実に実施することにより、公共事業の成果が県民の皆さんに届き、公共事業への信頼感が向上しています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
公共事業の 適正化率	100%	100%				100%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	「三重県公共事業評価審査委員会」と「三重県入札等監視委員会」の調査審議において適正とされた割合の平均値					
2年度目標値 の考え方	公共事業は、実施プロセスの公正性・透明性を確保するとともに、事業を適正に実施することが必要不可欠であることから、目標値を100%としました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
公共事業の平準 化率	75.0% (30年度)	80.0%				80.0%
入札参加者の地 域・社会貢献度	84.0%	85.0%				88.0%

現状と課題

- ①公共事業評価については、「三重県公共事業評価審査委員会」における調査審議により公共事業の適正化に取り組んできました。引き続き、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した評価を行い、公共事業の適正な執行に取り組む必要があります。
- ②入札契約制度については、「三重県入札等監視委員会」の調査審議をふまえ、制度の改善、適正な運用に取り組んできました。引き続き、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した制度の改善等に取り組む必要があります。
- ③地域経済を取り巻く環境が厳しく、人口減少・高齢化の流れが加速する中、将来にわたり、地域の社会基盤の整備・維持管理や災害対応を担う建設企業の育成に取り組む必要があります。

- ④令和元（2019）年6月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」、「建設業法」および「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の担い手三法が改正され、働き方改革の推進や生産性の向上などに取り組む必要があります。

## 令和2年度の取組方向

- ①「三重県公共事業評価審査委員会」の調査審議を受け、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した事業の評価を行い、適正な執行に取り組めます。
- ②「三重県入札等監視委員会」の調査審議を受け、公共事業の公正性・透明性を確保しつつ、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した入札契約制度の改善、適正な運用に取り組めます。
- ③「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、入札契約制度の改善と適正な運用に取り組み、公共工事の品質を確保するとともに、技術力を持ち地域に貢献できる建設企業の育成に取り組めます。
- ④週休二日制の拡大、施工時期の平準化およびICTの活用などを進めることにより、働き方改革の推進や生産性の向上に取り組むとともに、各種取組の拡大を市町へ要請します。
- ⑤公共事業の適正な執行のために、電子調達システムや設計積算システムなどの安定運用を図ります。また、設計積算システムは、令和3（2021）年度中の次期運用開始をめざし、更新業務を進めます。

## 主な事業

- ①公共事業評価制度事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】  
（第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費）  
予算額：(R1) 878千円 → (R2) 743千円  
事業概要：「三重県公共事業評価審査委員会」を開催し、公共事業の再評価・事後評価を行います。
- ②入札等監視委員会開催事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】  
（第8款 土木費 第1項 土木管理費 2 建設業指導監督費）  
予算額：(R1) 406千円 → (R2) 396千円  
事業概要：「三重県入札等監視委員会」を開催し、入札契約制度の改善等を行います。
- ③（一部新）公共工事設計積算システム事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】  
（第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費）  
予算額：(R1) 25,336千円 → (R2) 135,881千円  
事業概要：設計積算システムについて、全国標準積算基準データを利用するなど設計積算業務の省力化を図ることができるようシステムの更新を行います。



## 令和 2 年度当初予算 議会事務局 取組概要

## 分権時代を先導する議会をめざして

【主担当部局：議会事務局】

### 県民の皆さんとめざす姿

三重県議会では、分権時代を先導する議会をめざし、県民自治の観点から、真の地方自治の実現に取り組むという基本理念及びそれを実現するための基本方向を定め、地方自治の本旨に基づく県民の皆さんの負託に的確にこたえ、もって県民福祉の向上及び県勢の伸展に寄与します。

### 現状と課題

- ①議員任期4年間を見据えた活動を計画的に行っていくため、4年間の主な議会の取組内容を議会活動計画として策定しました。今後は、取組成果の確認と継続的な改善を進めます。
- ②県民の皆さんの多様な意見を議会に取り入れるため、広聴活動に積極的に取り組んでいます。令和元年度は、地域に向いて県民の皆さんの意見をお聞きする「みえ現場de県議会」を2回開催します。11月には「水産業の振興」をテーマに、尾鷲市において開催し、現状や課題等について意見交換を行いました。令和2年2月には、「若者の県内定着の促進」をテーマに、津市での開催を予定しています。今後も、引き続き県民の皆さんの多様な意見を聞く機会を設けていきます。
- ③議会経費の縮減のため、令和元年5月から令和5年4月までの議員報酬を1割、政務活動費を3割減額するとともに、政務活動費のより一層の透明性を図るため、平成28年度分から領収書等を県議会ホームページで公開しています。
- ④議会における選挙区及び定数の議論に資するため、「選挙区及び定数に関する在り方調査会」を設置し、専門的・学術的な観点から、人口減少・地方創生時代における議会の在り方や果たすべき役割、一票の格差や地域間の均衡等について調査を行っています。
- ⑤「三重県産材利用促進に関する条例検討会」を設置し、三重県産材の利用促進に向けた条例の方向性の検討を行っています。
- ⑥議員提出条例として制定され、平成29年4月1日から施行された「三重県手話言語条例」を踏まえた「三重県議会における三重県手話言語条例に基づく取組方針」に基づき、代表質問及び予算決算常任委員会総括質疑の中継映像に手話通訳を導入しました。今後も、手話に関する取組を総合的かつ計画的に実施していきます。

### 令和2年度の取組方向

- ①令和元年度に策定した議会活動計画に沿って、効果的かつ効率的な議会活動を行います。
- ②県民の代表機関である県議会の活動が、県民に分かりやすく、県民が参加しやすい開かれた議会運営を行います。令和2年度は「みえ高校生県議会」の開催に取り組めます。
- ③議会本来の機能として、知事を始めとする執行機関の事務の執行について、監視及び評価を行います。
- ④提出された議案の審議等を行うほか、県民本位の立場から独自の政策提言や条例案などの政策立案に取り組めます。令和2年度は、「三重県産材利用促進に関する条例」の制定に向けて取り組めます。
- ⑤地方分権の進展に的確に対応するため、引き続き議会改革を推進し、他の自治体議会との交流・連携を深めていきます。
- ⑥調査研究その他の活動に資するために交付する政務活動費について、今後も使途の透明性の確保に努めます。



①県議会広聴広報推進事業【基本事業名：一】

(第1款 議会費 第1項 議会費 1議会費)

予算額：(R1) 122,342千円 → (R2) 120,675千円

事業概要：本会議等のテレビやインターネットによる中継、「みえ県議会だより」の発行、新聞  
広報及び「みえ現場de県議会」など議会の広聴広報活動を行います。

②議会運営事業【基本事業名：一】

(第1款 議会費 第1項 議会費 1議会費)

予算額：(R1) 90,513千円 → (R2) 90,567千円

事業概要：本会議や委員会の開催など、議会運営に関する諸事務を行います。

③政策立案機能強化事業【基本事業名：一】

(第1款 議会費 第1項 議会費 1議会費)

予算額：(R1) 2,508千円 → (R2) 4,656千円

事業概要：議会及び議員の政策立案機能の強化や議会改革の推進を図るため、各種検討会や全議  
員を対象にした勉強会等を実施します。





